

1 事務事業評価の目的

本市の行政評価は、施策評価、事務事業評価、細事業評価により構成されています。

事務事業評価は、基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」に掲げる 49 の施策に対する評価と、行政活動の最小単位となる細事業の評価を連動させるため、細事業を束ねる予算上の中事業を評価するものです。この評価は、平成 28 年度（2016 年度）から導入した複式簿記・発生主義による財務諸表や、年度目標の達成度、活動実績、年度間の活動推移等を踏まえることで、以下の(1)～(3)を目的に行っています。

(1) 職員のコスト意識を高める

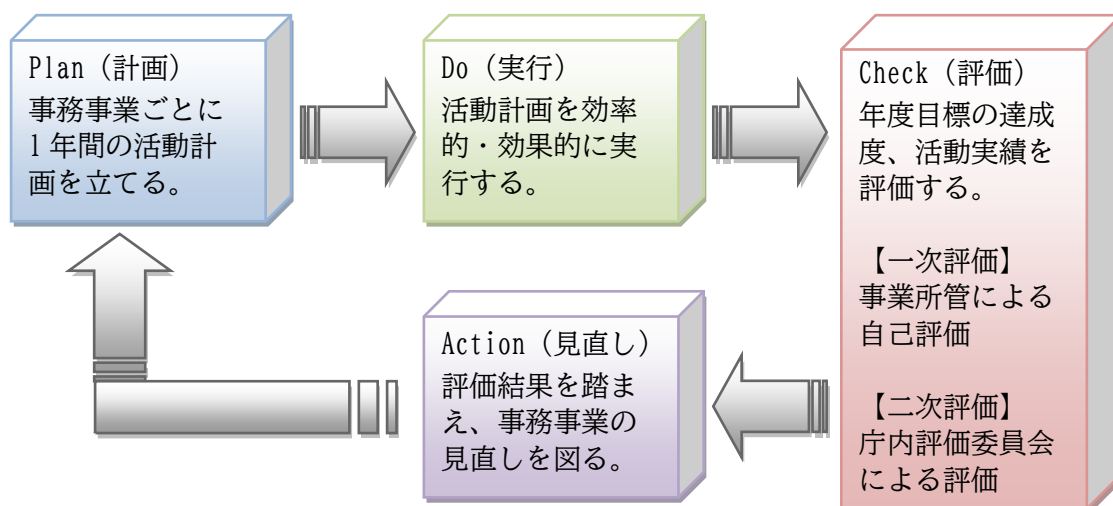
日々の会計処理の中で複式簿記による仕訳を行うとともに、人件費等を含めた事業のフルコストを明らかにすることにより、職員のコスト意識を高めていきます。

(2) 透明性の高い行財政運営

目標に対する評価結果、複式簿記・発生主義による財務諸表を冊子やホームページで公表することにより、市政の透明性を確保するとともに 1 年間の行政活動の内容を市民の皆様に説明します。

(3) P D C A サイクルのマネジメントによる事務の見直し

Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（見直し）のサイクルによるマネジメントを意識し、評価結果を次年度以降の事務事業の見直しに活用します。



2 評価の特徴

(1) 行政コストの把握と明示

事務事業にかかった行政コストを日々仕訳により処理することで、コストに対する職員の意識付けを行うとともに、人件費や減価償却費を含めた事務事業のフルコスト及び内容を明らかにします。

(2) 指標の設定

活動指標、成果指標を設定することで、事業の活動実績や成果を明らかにします。

(3) 単位当たりコストの算出

行政コストを指標の実績値で除し、単位当たり（1人当たり、1回当たりなど）のコストを算出し、事業活動の効率性や有効性を分析します。

(4) 経年比較

財務諸表、指標、単位当たりコストについて、経年比較を行うことで、年度間における事業活動の変化と課題を明らかにし、財務分析の有効性を高めます。

3 対象事業及び評価結果

(1) 一次評価

細事業を束ねる予算上の中事業及び事業費を伴わない職員の活動のみで行うマンパワー事業を対象に、事業の実施所管による自己評価を実施しました。

<令和2年度（2020年度）目標の達成状況>

活動結果	評価実施事業数	割合
目標以上の達成	12	1.9 %
達成	519	80.8 %
やや不十分	91	14.2 %
不十分	20	3.1 %
合計	642	100.0 %

<次年度（4年度）以降の展開>

次年度（4年度）以降の展開	評価実施事業数	割合
現状維持	468	72.9 %
拡充	75	11.7 %
改善	66	10.3 %
縮小	8	1.2 %
廃止	25	3.9 %
合計	642	100.0 %

(2) 二次評価

市職員で構成する庁内評価委員会による評価です。

令和 2 年度（2020 年度）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、市民生活や地域経済は大きな影響を受けました。今後も引き続き、感染拡大防止策の強化や市民生活・地域経済の回復に向けた事業を実施するとともに、新しい生活様式に対応するため、限られた経営資源をこれまで以上に効果的に活用する必要があります。

こうした中、刻々と変化する社会情勢に的確かつ柔軟に対応し、持続可能性を確保するためには、サービスの適正性の確保や資源の効果的な運用に向けた取組の進展が不可欠です。そのため、経常的に多くの行政コストを投入している施設管理運営事業及び基礎自治体としての基幹事業を対象に、事業所管にヒアリングを実施し、庁内評価委員会において客観的な評価を行いました。

本書では、二次評価を実施した 59 事業について、事務事業評価シートを掲載しています。

4 地方公会計制度

(1) 会計情報の活用

本市は、平成 28 年度（2016 年度）に地方公会計制度を導入しました。事務事業ごとに資産や負債を明らかにするとともに、発生主義の観点から減価償却費や各種引当金繰入額等を行政コストとして計上しています。

事務事業評価への財務諸表の活用としては、施設運営の事務事業には貸借対照表と行政コスト計算書を、このほかの事務事業には行政コスト計算書を掲載するとともに、単位当たりコストや人件費比率を算出しています。

(2) 施設別財務諸表

事務事業評価シートに掲載している行政コスト計算書と貸借対照表は、事務事業（中事業）単位で作成しているため、一つの事務事業に複数の施設運営事業が含まれているものもあります。そのため、事務事業評価シートとは別に施設別財務諸表を作成し、施設単位の維持管理運営にかかるコストや資産の保有状況を行政コスト計算書と貸借対照表で明らかにしています。

また、施設別財務諸表には、以下の分析指標を掲載しています。

（ア）人件費比率：施設運営にかかった費用のうち、人件費の占める割合

（イ）将来世代負担比率：形成した資産（施設）を将来世代が負担する割合

（ウ）建物減価償却率：建物について、法定耐用年数に基づき償却した割合

5 新型コロナウイルス感染症の影響等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設管理運営事業については、感染拡大防止のための臨時休館やイベントの中止等により、利用者数が減少し、それに伴う使用料等の減収が顕著になりました。また、指定管理者制度を導入している施設においては、利用料金の減収に伴う指定管理料の増加も見られます。

一方で、非接触型体温計や消毒機の設置など、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、利用者の安心安全の確保に努めたほか、インターネットを利用した施設利用申請やオンライン講座の実施など、「新しい生活様式」に対応した取組を進め、市民サービスの維持及び利用者の利便性向上を図りました。

基幹事業についても、事業所を対象とした講習会を集合形式からオンライン形式に変更し、感染症対策と事業の継続を両立させる取組を行いました。

新型コロナウイルス感染症を契機として、社会全体のデジタル化が加速しており、行政サービスの提供手法についてもデジタル技術の積極活用が重要となります。デジタル化の推進にあたっては、デジタル技術の導入に留まらず、業務そのものやプロセス、組織のあり方を変革し、市民サービスの向上と行政運営の最適化を進めます。

また、今後「(仮称)八王子市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」を策定し、統一的な観点から取組を展開していきます。

6 評価結果を踏まえた事業の改善

評価において明らかになった課題については、確実に対応し、市民サービスと業務の効率性や生産性の向上を図っていきます。

